

公 示

下記のとおり海上保安レポート出版業務提案書の提出を招請します。

平成29年 1月19日

支出負担行為担当官

海上保安庁次長 花角 英世

記

- 1 業務概要
 - (1)業務名 海上保安レポート2017出版業務
 - (2)業務内容 政府刊行物としての海上保安レポート2017の印刷、海上保安庁への指定部数の納入及び市場への販売。
 - (3)履行期限 平成29年5月 2日 (当庁への納入)
平成29年5月12日 (市場への販売)
- 2 企画競争参加資格要件
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条に該当しない者であること。
 - (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の製造」または「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- 3 手続等
 - (1)担当部局 東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第一契約係
03-3591-6361 内線2821
 - (2)説明書の交付期間、場所及び方法 交付期間 平成29年1月19日～平成29年2月9日
交付場所 (1)に同じ
 - (3)説明書に関する問い合わせ先 東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁総務部政務課企画係
03-3591-6361 内線2142
 - (4)提案書の提出期限、場所及び方法 提出期限 平成29年2月10日 17時00分
提出場所 (1)に同じ。
提出方法 送付又は持参すること(提出説明書を参照)。
 - (5)提案書説明会の日時及び場所等 平成29年1月20日 15時30分
海上保安庁入札室
- 4 その他
 - (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 関連情報入手するための照会窓口は、3(1)に同じ。
 - (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
 - (4) 海上保安レポート業者選定委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
 - (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
 - (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
 - (7) 提案が特定されたものは、企画競争の実施の結果、最適なものとして特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
 - (8) その他詳細は説明書による。

以 上 公 示 す る。